2025.12.1

【2次QE予測（25年7－9月期）】

前期比年率▲2.1%と下方修正を予想

～年度後半の景気は緩慢ながらも回復基調を維持～

経済調査部　エコノミスト
前田　和孝

ポイント

- **2025年7－9月期の実質GDP成長率（2次速報）は前期比▲0.5%（年率換算：▲2.1%）と、1次速報から下方修正を予想**
- **民間企業設備投資は1次速報の前期比＋1.0%から同＋0.5%へと下方修正を予想。公的固定資本形成は同＋0.1%から同▲0.2%へ下方修正、民間在庫投資の寄与度は▲0.2ポイントから変わらないとみる**
- **輸出は関税により今後も停滞気味の推移が続く一方、住宅投資の落ち込みは一時的とみられるほか、設備投資も底堅く推移することから、年度後半の日本経済は緩慢ながら回復基調を維持すると予想**

１．7－9月期実質GDP成長率（2次速報）は下方修正を予想

内閣府から12月8日に発表予定の2025年7－9月期実質GDP成長率（2次速報）は前期比▲0.5%（年率換算：▲2.1%）と、1次速報の同▲0.4%（同▲1.8%）から下方修正を予想する。

需要項目別に見ると、民間企業設備投資は、1次速報の前期比＋1.0%から同＋0.5%へ下方修正されると予想する。本日発表された7－9月期の法人企業統計の設備投資(除くソフトウェア)は前年比＋2.9%と、前期（同＋5.2%）から伸びが鈍化した。季節調整済前期比でも▲0.3%とマイナスになっており、1次速報時点での設備投資の需要側推計値を下回ったとみる。公的固定資本形成は、9月の建設総合統計の結果を受け、1次速報の前期比＋0.1%から同▲0.2%へ下方修正されると見込む。民間在庫投資の寄与度は、法人企業統計の原材料在庫、仕掛品在庫の結果などが反映されるが、1次速報の▲0.2ポイントから変わらないと予想する。なお、今回の2次速報より、2024年度年次推計が反映されることから、ベースとなる過去の数値が大きく改定される可能性がある点には注意が必要である。

２．年度後半の日本景気は緩やかな回復

先行きに関して、個人消費は、12月に実質賃金のプラス転換が予想されるものの、伸び幅は限定的で力強さを欠く可能性が高い。また、米国の関税政策は引き続き自動車を中心に輸出の下押し圧力になるとみられる。一方、7－9月期の住宅投資の落ち込みは、建築基準法改正を前にした3月の着工件数急増の反動がタイムラグをもって顕在化したことが主因であり、一時的である可能性が高い。加えて、継続的な省力化投資が後押しするかたちで設備投資が堅調に推移すると見込まれることから、年度後半の日本景気は緩慢ながらも回復基調を維持すると予想する。

実質ＧＤＰ成長率予測

						→予測	
(前期比：%)	24/9	24/12	25/3	25/6	25/9 （1次速報）	25/9 （2次速報）	寄与度
実質ＧＤＰ	0.4	0.7	0.2	0.6	-0.4	**-0.5**	**－**
前期比年率	1.8	2.9	0.9	2.3	-1.8	**-2.1**	**－**
民間最終消費支出	0.8	0.0	0.3	0.4	0.1	**0.1**	**0.1**
民間住宅投資	0.8	-0.1	1.3	0.3	-9.4	**-9.4**	**-0.3**
民間設備投資	-0.0	0.6	0.9	0.8	1.0	**0.5**	**0.1**
政府最終消費支出	-0.1	0.3	-0.4	0.1	0.5	**0.5**	**0.1**
公的固定資本形成	-0.4	-0.7	0.5	-0.1	0.1	**-0.2**	**-0.0**
民間在庫品増加(寄与度)	0.4	-0.4	0.6	0.0	-0.2	**－**	**-0.2**
純輸出(寄与度)	-0.3	1.0	-0.7	0.2	-0.2	**－**	**-0.2**
財貨･ｻｰﾋﾞｽの輸出	2.0	2.0	-0.4	2.3	-1.2	**-1.2**	**-0.2**
財貨･ｻｰﾋﾞｽの輸入	3.3	-2.2	2.5	1.3	-0.1	**-0.1**	**0.0**
内需(寄与度)	0.8	-0.3	0.9	0.3	-0.2	**－**	**-0.2**
名目ＧＤＰ	1.0	1.2	0.9	1.6	0.1	**0.0**	**－**
前期比年率	4.1	5.1	3.8	6.5	0.5	**0.1**	**－**
ＧＤＰデフレーター(前年同期比)	2.6	3.1	3.3	2.9	2.8	**2.8**	**－**

(出所）内閣府公表資料より明治安田総研作成

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 前田 和孝
電話番号：080-2298-8278
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411